

アメリカ合衆国大統領 バラク・フセイン・オバマ 殿

2009年3月8日 日本科学者会議

日本科学者会議は、科学の自主的・民主的発展と普及をはかり、科学者の生活と権利をまもり、研究条件の向上と研究組織・体制の民主化につとめ、学問研究と思想の自由をまもり、科学の各分野の相互交流や自主・平等の国際交流をすすめる、科学の反社会的利用に反対して科学を人類の進歩に役立たせるよう努力し、平和・独立・民主主義・社会進歩・生活向上のための諸活動を行い、これらの役割を担う科学者の育成と科学的精神をもった青年の育成に取り組む学術団体であり、多様な分野の約5千名の会員を擁します。私たちは、オバマ大統領の就任にあたり、この書簡を送ります。

米国の軍事覇権主義はイラク、アフガンでの戦争の泥沼化とテロの拡大、イスラエルの無法なガザ攻撃などの悲慘をもたらしました。米国発の新自由主義とカジノ経済は堪え難い貧困と格差、さらに国際金融恐慌と不況をもたらしています。戦争と貧困・格差からの変化を求める米国民はオバマ大統領候補に劇的な勝利を与えました。この過程で、米国中心から脱却し、友好と平和、貧困の克服、地球環境問題の解決を基調とする新たな国際秩序という対案が浮上しています。私たちは、民衆の期待に応えて、貴殿がブッシュ政権時代に加速した米国の悪政からの“change”という公約を誠実に守り、大きな成果を上げるよう求めます。

貴殿は、国際問題ではブッシュ政権のとった一国主義を排し、国連をはじめ世界の国々と協調し、核兵器廃絶や地球温暖化防止で前向きに対処することを表明しています。これが速やかかつ全面的に実行されることを、私たちは求めます。

現在、世界には欧州連合、東南アジア諸国連合、南米諸国連合、アフリカ連合、アラブ連盟など、平和と友好協力を基本とした地域共同体が大きく広がっています。特に、日本国憲法第九条に通ずる平和原則を謳った東南アジア友好協力条約には、ユーラシア大陸から南太平洋諸国に及ぶ25カ国、37億人、実に世界人口の57%が加盟しています。これは、貴国が率先して核兵器廃絶に同意し、世界に軍事基地を配して諸国に干渉することを止め、また率先して武器輸出と武器供与を止め、そして国連に協力するならば、世界から戦争をなくすことも可能にしつつあることを意味すると考えます。

残念ながら、平和・安全保障における貴殿の政策は旧態依然としています。アフガニスタンへの兵力を現在の3万7千から2009年8月までに6万に増強すると伝えられていますが、アフガニスタンの民衆をこれ以上殺傷し、またテロの温床を拡大することに如何なる大義もありません。速やかに手を引くべきです。また、イスラエルによるパレスチナ占領と入植地の拡大、これに抵抗するパレスチナ人への圧迫と殺戮にも断乎として反対し、占領地からの撤退とパレスチナ国家の承認を求めるべきです。

特に、日米同盟の再編強化は重大です。貴殿は日米同盟強化と共同行動の推進、米軍再編の早期完了を目指すと報じられています。

貴国が日本に多数かつ広大な基地を配し、原子力空母、原潜や新鋭の軍用機、ミサイル防衛等の最新鋭の装備をもって他国を威嚇し出撃すること、また貴国が自衛隊の海外派兵を望むことを、私たちは全く容認できません。これは、日本国憲法第九条に反して日本を戦争に巻き込み、世界に侵略と圧迫を加え、平和と安定を損ないかつ多数の人命を奪う野蛮な政策です。日本の民衆はこのことに気づき、憲法第九条の改定に反対する世論が過半数を占め、さらに増加する勢いです。

また、貴国の基地の存在は日本の民衆の尊厳を甚だしく傷つけるものです。堪え難い戦闘機の爆音をはじめとする基地被害、兵士による犯罪、自然環境の破壊・劣化、基地および訓練海域からの住民や農漁民の排除、毎年巨額の駐留軍経費と総計3兆円に及ぶとされる米軍再編の分担金負担、そして、基地提供により郷土を他国の侵略に利用される苦痛は、受忍できないものです。

さらに、2月には移転経費1兆円のうち6千億円余を日本が負担することを盛り込んだ「グアム移転協定」が日米両政府間で取り交わされましたが、米国の軍事強化の負担を日本国が行うことも、沖縄の60年余の苦痛を、米国の支配下で弱い立場にあるグアムに分散拡大することも、容認できません。貧困と資源の枯渇、環境の劣化が世界的な課題となり、新自由主義経済を謳歌した日米両国でも大量の失業者と住む家も食べ物もままならない困窮者が巷にあふれる中で、軍事に依存した大国主義を展開し、同盟の再編強化を促進することは、重大な誤りであり、変化を期待した民衆を裏切るものです。

世界平和のために、そして貴国と諸国の真の友好のために、世界から米国の軍事基地を撤去し、軍部隊を撤退させてください。貴殿がその勇気ある決断を下すことを、強く求めます。

以上